

## 米商務省、中国・台湾製のPV製品に反ダンピング関税を課す仮決定<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

米商務省は7月下旬、中国と台湾から輸入される太陽光発電（PV）設備（結晶シリコン太陽電池セルおよびモジュール）に26~165%の反ダンピング関税（AD）を課す仮決定を下した。

今回の関税は、独 Solar World の米国子会社などの申し立てを受け、商務省が調査を行っていたものである。米国は2012年、中国のPVメーカーに対して反ダンピング・反補助金関税を課したが、台湾を含む第三国のメーカーが製造した太陽電池を搭載したソーラーパネルについては、中国国内で組み立てられた製品であっても、関税の適用対象外であった。今回の仮決定は、こうした「関税の抜け穴」を塞ぐための措置とされる。

この1か月ほど前に、商務省は中国からの輸入PV製品に反補助金関税（CVD）を課す仮決定<sup>2</sup>を下しているため、今回のAD仮決定により、中国の多数のPVメーカーが懲罰的関税をダブルで課されることになった<sup>3</sup>。

ADのみを課される台湾メーカーへの税率も、業界予測の15~20%を上回ったことから、関係者の間に危機感が広がった<sup>4</sup>。報道によると、今回の決定を受けて台湾メーカーは米国側に「価格約束」の締結を提案する方針を固めた。近日中に、価格約束の受け入れと反ダンピング措置の中止を共同で米商務部に要求するという<sup>5</sup>。

価格約束とは、製品の輸出に際しADやCVDなどの懲罰的関税の回避を目的に、輸出側と輸入側が一定以上の製品価格を維持するよう合意することをさす。最近の事例として、昨年夏、EUが今回と同様のケースをめぐって中国製のPV設備に反ダンピング措置を発動

---

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 米商務省は6月初旬、中国からの輸入PV製品に新たな反補助金関税を課す仮決定を下した。関税率はメーカーによって異なり、Trina Solar社に対して18.56%、Wuxi Suntech社とその関連会社5社に対しては35.21%に設定されている。その他のメーカーに対する関税率は26.89%。

<sup>3</sup> 対象となる42社のうち、最大手のYingliほか、Canadian Solar、Hanwha SolarOneへの税率が42.33%で、いずれもAD/CVDの合計は47.27%となる。また、社名を挙げられていない会社が、調査への非協力などを理由に165.04%のADを適用され、CVDと合わせると関税率は最高191%に上る。

<sup>4</sup> 当初、Gintechが27.59%、Motechが44.18%、その他のメーカーは35.89%と設定されたが、その後、8月半ばに米商務省は台湾メーカーに対するADを「訂正」。Motechは44.18%から20.86%に、業界首位のNeo Solar Powerを含むその他のメーカーは35.89%から24.23%に引き下げたが、Gintechの27.59%は据え置いた。

<sup>5</sup> 現時点で、台湾だけでなく中国のメーカーも価格約束の協議を求める動きは報じられていない。

したが、交渉の結果、最低価格を 1 ワット当たり 0.56 ユーロ（約 77 円）に設定することで中国側の提案を受け入れた。しかし、現時点で台湾・米国間の価格約束の実現性は低いと見られている。昨年の中国対 EU のケースでは、0.56 ユーロの約束価格は EU 市場での底値に近かったため、中国側へのダメージは少ないと指摘された。

今回の仮決定を受け、中国政府は米国への対抗措置に打って出た。中国商務部は 8 月下旬、米国のポリシリコン（太陽電池の原材料）委託加工貿易に対して輸入申請の受理を暫時停止すると発表した<sup>6</sup>。米国との交渉カードを増やすことが狙いとされるが、こうした制裁措置の応酬は事態を一層複雑にしている。

この間、双方は水面下で妥協の道を探っており、現在も交渉は継続している模様だ。米国では和解の条件として、第三国で製造された中国製品を追跡できるように、ラベルやバーコードなどの物理的な表示を義務付ける方法を検討すべきだという意見が企業側から出された。しかし、米国は EU のケースを教訓に、あくまで関税の実施に向けて強硬な姿勢を貫く可能性もある。

米国の仮決定について、中国の業界関係者は「中国製品に取って間違いなく打撃」としながらも、中国はこれを契機に新興市場を開拓する動きを加速させるだろうと述べた。米国内の PV 業界関係者からも、今回の措置は下流企業の利益を損ない、雇用を減らすという懸念の声が聞かれている。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>6</sup> 中国は今年 1 月、米国から輸入されるポリシリコンに最大 57% の反ダンピング関税を課すことを決めた。輸出向けに最終製品を中国国内で製造する場合は例外としていた。しかし、8 月下旬、この例外規則のもとでの輸入申請を一時差し止める方針を明らかにした。